

## 役員の報酬に関する規程

[平成14年10月 1日]

最終改正[平成22年 4月 1日]

社団法人 金融財政事情研究会

### (目的)

第1条 本規程は、社団法人金融財政事情研究会（以下、本研究会という。）の定款第20条の規定に基づき、常勤役員である理事および監事の報酬の支給について必要な事項を定めるものである。

### (意義)

第2条 本規程における役員報酬とは、本研究会が役員に対し、役員としての業務の対価として支給するものをいう。

### (決定機関)

第3条 役員報酬は、理事会で決定し、総会の承認を経て支給するものとする。

### (報酬の種類)

第4条 役員報酬は、原則として、月額基本報酬および役位手当とする。

2 月額基本報酬は、次のとおりとする。

一 理事長、副理事長、専務理事、常務理事 1,650,000 円を超えない範囲内で、理事長が別に定める額。

二 理事 1,400,000 円を超えない範囲内で、理事長が別に定める額。

三 監事 400,000 円を超えない範囲内で、理事長が別に定める額。

3 役位手当は、職員給与規程に定める職員の役付手当の支給基準に準じて支給する。役位手当の額は、月額基本報酬の30/100を超えないものとする。

- 4 職員兼務役員の報酬は、その兼務の状況によって役員報酬と職員給与に区分して支給する。ただし、特に区分の必要がないと認められるときは、役員報酬一本で支給することができる。

（通勤費の取扱い）

第5条 役員の通勤費は、その通勤の実態に応じて、職員の通勤手当の支給基準に準じて支給する。

（役員報酬の支給と控除）

第6条 役員報酬は暦月計算とし、職員給与の支給日に支給する。

- 2 税金・社会保険料等の控除および本人から申し出のあった立替金・積立金等は、毎月の報酬から控除して支給する。
- 3 月の途中で役員に就任したとき、または月の途中で役員を退任したとき、あるいは死亡したときは、報酬は日割計算により支給するものとする。

（協議事項）

第7条 本規程に定めのない事項については、理事会において協議し、決定するものとする。

（附則）

本規程は、平成14年10月1日より施行する。

（附則）

本規程は、平成15年6月2日より施行する。

（附則）

本規程は、平成21年4月1日より施行する。

（附則）

本規程は、平成22年4月1日より施行する。

## 非常勤役員の報酬に関する規程

[平成18年4月1日]

最終改正[平成21年6月1日]

社団法人 金融財政事情研究会

### (目的)

第1条 本規程は、社団法人金融財政事情研究会(以下、本研究会という。)の非常勤役員(以下、役員という。)である理事および監事の報酬、旅費、交通費等の支給について、必要な事項を定めるものである。

### (意義)

第2条 本規程における報酬とは、本研究会が役員に対し、役員としての業務の対価として支給するものをいう。

### (決定機関)

第3条 役員報酬は、理事会の決定を経て、支給するものとする。

### (役員報酬)

第4条 役員報酬は、月額5万円を超えない範囲内で、原則年2回、上期と下期に分けて支給することができるものとする。ただし、理事長においては、その職責と職務実態等を勘案して、月額30万円を超えない範囲内で、毎月支給することができるものとする。

### (旅費、交通費)

第5条 役員の旅費、交通費は、別途定めてある旅費規程に則り、支給するものとする。

### (協議事項)

第6条 本規程に定めのない事項については、理事会において協議し、決定するものとする。

### (附則)

本規程は、平成18年4月1日より施行する。

### (附則)

本規程は、平成21年6月1日より施行する。